

かわにし事業ディスカッション事業調書

| | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|--|--------|-------|-------------|-----------|
| 市民生活の視点 | つながり | 政 策 | 関わる | | | | |
| 施 策 | 市民公益活動の発展に向けた取り組みを支援します | | | | | | |
| 大 事 業 名 | コミュニティ推進事業・コミュニティセンター維持管理事業・自治会支援事業 | 所管部・課 | 総合政策部参画協働室市民活動推進課 | | | | |
| 細 事 業 名 | コミュニティ活動支援事業・自治会支援事業 | 作成責任者 | 室長兼課長 船曳 則之 | | | | |
| 現在までの 事業の沿革 (社会背景等) | 事業開始年度： 根拠法令等： | | | | | | |
| | 自治会は、安全で快適なまちづくりを目指して自主的・自発的に活動している地域コミュニティの最も基礎的な組織であり、市がまちづくりを進める上で重要な役割を果たしている。 また、コミュニティ組織については、概ね小学校区を単位として、自治会を中心としながら地域活動団体と連携をし、より住みやすい地域づくりのために自主的・自発的に活動している組織であり、これもまた市がまちづくりを進める上で重要な役割を果たしている。 地域分権制度の創設を目指している現状において、自治会、コミュニティの役割、またその活性化がより重要なものとなっている。 | | | | | | |
| 現在の事業概要 | 事業の目的 | 市がまちづくりを進める上で重要な役割を果たしている自治会、コミュニティに対する活動支援。 | | | | | |
| | 対象者及び対象者数等 | 対象者等：自治会 136自治会 コミュニティ推進協議会 13協議会 平成26年4月現在 | | | | | |
| | 事業の実施内容 | 自治会関係 自治会活動を奨励するため、自治会報償金を交付 地域の活動拠点となる自治会館を整備する事業費の一部を補助 市政情報の共有や地域との相互理解を図るため「自治会長会議」を開催 自治会加入促進（転入者へのチラシの配付、自治会への加入促進ポスターの配付、自治会加入促進活動への補助等） コミュニティ関係 コミュニティ活動の奨励支援のため、コミュニティ組織活動補助金を交付 コミュニティ活動に係る設備等整備のための助成 コミュニティセンター等コミュニティ活動の拠点支援 | | | | | |
| | 実施手法 (該当するものに☑を記入) | ☑直接実施 ☑指定管理又は業務委託 指定管理者・委託先の種類 (市外郭団体 ☑地域(地縁団体等) NPO法人 民間事業者 その他()) ☑補助・支援 補助対象団体等の種類 (市外郭団体 ☑地域(地縁団体等) NPO法人 その他()) その他 () | | | | | |
| コスト | 平成26年度(予算) | | 内 訳 等 | | | | |
| | 事業費 | 81,454 千円 | 事業費の内 嘱託職員 人 千円 事業費の内 臨時職員 1 人 945 千円 | | | | |
| | 職員人件費 | 21,375 千円 | 職員構成 概算人件費 (平均人件費×従事職員数) 従事職員数 | | | | |
| | 合計 | 102,829 千円 | 従事職員 21,375 千円 正職員 2.0 人 再任用 1.0 人 | | | | |
| 事業費と職員人件費の合計 (財源内訳) | 年度 | | 財 源 内 訳(千円) | | | | |
| | 総額(千円) | | 一般財源 | 国県支出金 | 地方債 | 特定財源(都市計画税) | 特定財源(その他) |
| | H23(決算) | 66,536 | 64,576 | 175 | | 1,785 | |
| | H24(決算) | 69,871 | 65,421 | 175 | | 4,275 | |
| | H25(予算) | 74,227 | 69,817 | 175 | | 4,235 | |
| H26(予算) | 102,829 | 84,506 | 175 | 13,900 | 4,248 | | |

| | | 節区分 | 予算額 | 説明等 | | | |
|-------------------------|---|--|---|-------|-------|-------|-------|
| | | 平成26年度 事業費内訳 | 賃金 | 947千円 | | | |
| 報償費 | 7,245千円 | | 自治会報償金等 | | | | |
| 旅費 | 7千円 | | | | | | |
| 需用費 | 1,113千円 | | 消耗品、会議贈り、印刷製本、コミュニティセンター修繕料等 | | | | |
| 役務費 | 23千円 | | 郵送料 | | | | |
| 委託料 | 29,978千円 | | コミュニティセンター指定管理料等 | | | | |
| 使用料及び賃借料 | 28千円 | | コピー機 | | | | |
| 工事請負費 | 18,575千円 | | コミュニティセンター空調設備入替え | | | | |
| 負担金、補助及び交付金 | 23,538千円 | | コミュニティ組織活動補助金、自治会館整備事業補助金等 | | | | |
| 合計 | 81,454千円 | | | | | | |
| 現状の評価 | 活動指標 | | 事業の成果を表わす数値 | | 単位 | H23年度 | H24年度 |
| | | 自治会やボランティア活動などの市民活動に参加している市民の割合 | % | | 38.2 | - | - |
| | | 市民活動が活発だと感じている市民の割合 | % | | 42.9 | 42.9 | - |
| | | 自治会やコミュニティの活動に参加している市民の割合 | % | | 37.3 | 41.5 | 37.5 |
| | | ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民の割合 | % | | 7.5 | 10.1 | 11.6 |
| | 関連施策評価指標 | 施策評価指標 | | 単位 | H23年度 | H24年度 | H25年度 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 事業をめぐる課題 | 地域のまちづくりで最も基礎的な地域コミュニティである自治会の加入率が、高齢化の進展や価値観の多様化等を背景に低下しており、活動基盤が弱くなってきている。 また、自治会やコミュニティともに、高齢化を象徴として、担い手不足が深刻な状況にある。 | | | | | |
| 今後の方向性、見通し等 | <p>現在、地域分権制度を創設し、本市行政の機能強化を図るとともに、地域における総合的な自治を強化することにより、自治体力（地方自治を支える住民自治、団体自治双方が、真に果たすべき役割や関係性を構築し、その機能を発揮すること）を高めることを目指している。具体的には、コミュニティ組織のさらなる活動の活性化はもとより、自治会の組織力アップによる地域力の向上を図ることとしています。</p> <p>コミュニティ協議会については、自治会を中心として地域活動団体と連携する中で地域のまちづくりに大きな成果を果たしてきているが、地域分権制度の創設を視野に入れたときは、自治会やコミュニティ組織とNPO法人との連携促進が求められる時期となっている。</p> <p>今後は、自治会、コミュニティ活動とNPO法人との連携によるまちづくりのあり方、実践について模索していく必要がある。</p> | | | | | | |
| 比較参考例 | (他自治体での実施事業例等) | | | | | | |
| その他特記事項 | | | | | | | |
| 事業推薦理由 (該当するものに☑を記入) | <input checked="" type="checkbox"/> 市民意見を取り入れることで業務課題の解消をめざす事業 市民を交えた検証が必要と思われる内部管理事業 民間委託・指定管理者制度・PFIの導入・民営化等（市民との協働を除く）の視点から業務の効率化・効果の向上が期待できる事業 上記には該当しないが取り上げてほしい事業 | | (理由) 参画と協働のまちづくりを実践していくためには、その重要な担い手である市民公益活動団体の活発な活動と団体間の連携の促進が重要な鍵となる。 そのことで、地域分権制度によるコミュニティ組織の安定的な運営も担保されることとなる。 そのため、自治会やコミュニティ組織の地縁団体とNPO法人のテーマ型団体が如何に連携を図っていくのかということが重要となっており、連携促進に係る積極的な仕掛けが必要となっている。 | | | | |